

平成18年8月期 個別財務諸表の概要



平成18年10月19日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2449 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚
 問合せ責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛典信 TEL (03)3486-6831

決算取締役会開催日 平成18年10月19日 配当支払開始予定日 平成18年11月30日
 定時株主総会開催日 平成18年11月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年8月期の業績(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	4,113	(15.2)	482	(15.2)	501	(26.7)
17年8月期	3,568	(14.0)	418	(40.1)	396	(28.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年8月期	263	(14.8)	56	34	—	—	15.3	17.8
17年8月期	229	(31.2)	49	60	—	—	17.5	17.7

(注) ① 期中平均株式数 18年8月期 4,678,959株 17年8月期 4,255,723株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月期	3,043	1,822	59.9	389	44
17年8月期	2,601	1,613	62.0	340	96

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月期 4,678,930株 17年8月期 4,679,010株
 ② 期末自己株式数 18年8月期 80株 17年8月期 —株

2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,921	212	123
通期	4,411	562	324

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照してください。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他			
17年8月期	—	—	—	11	—	11	51	22.2
18年8月期	—	—	—	13	—	13	60	23.1
19年8月期(予想)	—	—	—	13	—	13		

(注) 17年8月期期末配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 3円

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,491,797		1,595,155			103,358
2 受取手形			57,277		21,011			△36,266
3 売掛金			463,685		621,138			157,452
4 有価証券			—		10,056			10,056
5 未成業務支出金			81,537		83,860			2,323
6 貯蔵品			514		451			△63
7 前払費用			19,905		23,128			3,222
8 繰延税金資産			37,000		40,000			3,000
9 その他			5,587		3,965			△1,621
貸倒引当金			△3,040		△1,640			1,400
流動資産合計			2,154,264	82.8	2,397,125	78.8		242,860
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		45,878		70,780		24,902		
減価償却累計額		20,335	25,543	19,922	50,857	△412		25,314
(2) 車両運搬具		10,400		11,761		1,361		
減価償却累計額		7,639	2,760	1,563	10,198	△6,076		7,437
(3) 器具備品		66,907		90,873		23,966		
減価償却累計額		27,073	39,833	43,318	47,555	16,245		7,722
有形固定資産合計			68,137	2.6	108,611	3.6		40,474
2 無形固定資産								
(1) 借地権			426		426			—
(2) ソフトウェア			1,634		809			△825
無形固定資産合計			2,061	0.1	1,235	0.0		△825

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			112,763		236,776			124,012
(2) 関係会社株式			20,324		20,324			—
(3) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			1,560		1,249			△310
(4) 繰延税金資産			122,445		122,279			△165
(5) 差入保証金			103,156		138,775			35,619
(6) その他			16,664		16,689			25
投資その他の資産合計			376,914	14.5	536,094	17.6		159,180
固定資産合計			447,112	17.2	645,942	21.2		198,829
資産合計			2,601,377	100.0	3,043,067	100.0		441,689

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		27,112		126,556		99,443	
2 買掛金		193,523		304,914		111,391	
3 未払金		86,833		78,114		△8,718	
4 未払費用		56,786		39,696		△17,090	
5 未払法人税等		107,000		151,362		44,362	
6 未払消費税等		24,486		24,150		△335	
7 未成業務受入金		107,843		66,471		△41,371	
8 預り金		14,131		15,336		1,204	
9 賞与引当金		49,515		54,218		4,703	
10 役員賞与引当金		—		19,250		19,250	
11 その他		12		—		△12	
流動負債合計		667,244	25.7	880,071	28.9	212,826	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		72,330		79,686		7,356	
2 役員退職慰労引当金		247,950		261,150		13,200	
固定負債合計		320,280	12.3	340,836	11.2	20,556	
負債合計		987,525	38.0	1,220,908	40.1	233,383	
(資本の部)							
I 資本金	※1	470,783	18.1	—	—	△470,783	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		374,437		—		△374,437	
資本剰余金合計		374,437	14.4	—	—	△374,437	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		32,281		—		△32,281	
2 任意積立金							
(1)特別償却準備金		735		—		△735	
(2)別途積立金		42,518	43,254	—	—	△42,518	△43,254
3 当期末処分利益		682,088		—		△682,088	
利益剰余金合計		757,623	29.1	—	—	△757,623	
IV その他有価証券評価差額金		11,006	0.4	—	—	△11,006	
資本合計		1,613,851	62.0	—	—	△1,613,851	
負債資本合計		2,601,377	100.0	—	—	△2,601,377	

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		470,783	15.5	470,783
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		374,437			374,437
資本剰余金合計			—		374,437	12.3	374,437
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		32,281			32,281
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		490			490
別途積立金		—		42,518			42,518
繰越利益剰余金		—		875,962			875,962
利益剰余金合計			—		951,253	31.2	951,253
4 自己株式			—		△134	△0.0	△134
株主資本合計			—		1,796,340	59.0	1,796,340
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		25,818	0.9	25,818
評価・換算差額等合計			—		25,818	0.9	25,818
純資産合計			—		1,822,158	59.9	1,822,158
負債純資産合計			—		3,043,067	100.0	3,043,067

② 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			3,568,932	100.0		4,113,192	100.0	544,259
II 売上原価			2,722,032	76.3		3,097,711	75.3	375,679
売上総利益			846,900	23.7		1,015,480	24.7	168,579
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		117,380			118,450		1,070	
2 給与手当		103,173			122,382		19,208	
3 賞与手当		22,204			25,802		3,597	
4 法定福利費		23,019			27,604		4,584	
5 賞与引当金繰入額		6,264			9,590		3,326	
6 役員賞与引当金繰入額		—			19,250		19,250	
7 退職給付費用		2,038			2,484		446	
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,200			13,200		—	
9 貸倒引当金繰入額		1,961			—		△1,961	
10 減価償却費		6,248			8,386		2,137	
11 地代家賃		23,323			33,101		9,778	
12 その他		109,373	428,188	12.0	153,034	533,287	13.0	43,660
営業利益			418,712	11.7		482,193	11.7	63,480
IV 営業外収益								
1 受取利息		87			96		9	
2 有価証券利息		408			1,621		1,212	
3 受取配当金	※1	4,172			4,393		221	
4 投資有価証券売却益		17,459			8,823		△8,636	
5 経営指導料	※1	7,200			3,100		△4,100	
6 その他		1,408	30,736	0.9	1,751	19,786	0.5	342
V 営業外費用								
1 為替差損		2,272			117		△2,154	
2 新株発行費		13,918			—		△13,918	
3 上場関連費用		37,113			—		△37,113	
4 その他		0	53,305	1.5	—	117	0.0	△0
經常利益			396,143	11.1		501,862	12.2	105,718

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			1,376			1,376	
2 貸倒引当金戻入益		2,500	2,500	0.1	1,400	2,776	0.1	△1,100	276
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	—			5,994			5,994	
2 事務所移転費用	※4	—	—	—	11,876	17,871	0.5	11,876	17,871
税引前当期純利益			398,643	11.2		486,767	11.8		88,123
法人税、住民税 及び事業税		176,565			236,169			59,603	
法人税等調整額		△7,500	169,065	4.8	△13,000	223,169	5.4	△5,500	54,103
当期純利益			229,578	6.4		263,598	6.4		34,019
前期繰越利益			452,509			—			—
当期末処分利益			682,088			—			—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			682,088
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		245	245
合計			682,333
III 利益処分額			
1 配当金		51,469	
2 役員賞与金		18,500	69,969
IV 次期繰越利益			612,364

(注) 第35期における配当金は、1株につき8円の普通配当に加え、1株につき3円のジャスダック証券取引所上場記念配当を伴うものであります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
新株の発行			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	32,281	735	42,518	682,088	757,623	—	1,602,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△51,469	△51,469		△51,469
役員賞与の支給				△18,500	△18,500		△18,500
当期純利益				263,598	263,598		263,598
自己株式の取得					—	△134	△134
特別償却準備金の取崩		△245		245	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△245	—	193,874	193,629	△134	193,494
平成18年8月31日残高(千円)	32,281	490	42,518	875,962	951,253	△134	1,796,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,613,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,469
役員賞与の支給			△18,500
当期純利益			263,598
自己株式の処分			△134
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
事業年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	208,306
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左

会計処理の変更

<p>第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,822,158千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成17年8月31日現在)	第36期 (平成18年8月31日現在)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11,296,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,679,010株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産が11,006千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	11,296,000株	発行済株式総数	普通株式	4,679,010株	<p>※1 _____</p> <p>2 _____</p>
授権株式数	普通株式	11,296,000株					
発行済株式総数	普通株式	4,679,010株					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	80	—	80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80 株

リース取引関係

第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 18,153千円	取得価額相当額 11,708千円
減価償却累計額相当額 14,267千円	減価償却累計額相当額 10,657千円
期末残高相当額 3,886千円	期末残高相当額 1,051千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,921千円	1年内 1,094千円
1年超 1,094千円	1年超 -千円
合計 4,016千円	合計 1,094千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,961千円	支払リース料 2,972千円
減価償却費相当額 5,734千円	減価償却費相当額 2,835千円
支払利息相当額 138千円	支払利息相当額 50千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年 9月 1 日至平成17年 8月31日)及び当事業年度(自 平成17年 9月 1 日至平成18年 8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	8,925千円		11,885千円
	未払事業所税		未払事業所税
	1,722千円		1,972千円
	賞与引当金		賞与引当金
	20,152千円		22,066千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,216千円		641千円
	その他		その他
	4,983千円		3,433千円
	合計		合計
	37,000千円		40,000千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	28,257千円		32,407千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	100,915千円		106,288千円
	その他		その他
	1,163千円		1,472千円
	合計		合計
	130,336千円		140,168千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△336千円		△168千円
	其他有価証券評価差額金		其他有価証券評価差額金
	△7,554千円		△17,720千円
	合計		合計
	△7,890千円		△17,888千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	122,445千円		122,279千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7		2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3		△0.2
	住民税均等割		住民税均等割
	0.1		0.1
	留保金課税		留保金課税
	1.4		2.4
	その他		その他
	△0.2		△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.4		45.8

1株当たり情報

項目	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	340円96銭	389円44銭
1株当たり当期純利益	49円60銭	56円34銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 235円59銭 1株当たり当期純利益 37円46銭</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	229,578	263,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,078	263,598
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,500	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,255	4,678

重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 役員の変動

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、下記の通り人事変動を決定いたしました。

人事変動（平成18年5月1日付）

新役職名	旧役職名	氏名
取締役副社長 戦略企画本部及び プラットフォーム担当	取締役副社長 営業企画本部長	杉田 敏
取締役 戦略企画本部長	取締役 コミュニケーションサービス本部第2部長	筆谷 尚美